	事業ID 594	令和 4 年度	Ę	事務事業評価シ	/ —	•		令	和	4 年	F 11	月 2	9 日	作成
事務事業名		地域材利用促進	☑ 実施計画登載事業 □ 総合戦略登載事業											
	政策名	0 1 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間						7算科		
政	以 来石	0 1 5/74 市民主任を关先する産業の振興								会計	款	項	目	事業
政策体系	施策名	0 2 地域特性		単年度のみ				01	06	02	02	04		
1	基本事業名	0 2 株業の活性化			~	· 度繰返 開始 H25	年度	₹~)						
1	根拠法令	# ++-1, 75:40 # ++:	≐ ⊞		_	#n e e					事剂	务事業	区分	
所属	部課名 課長名 係名 担当者	農林水産部農林 大和田 達也 林業係 鈴木 英彦	開間限定複数年度 計画期間】 年度 ~ 年月 ※全体計画欄の総投入量を記入				A 政策事業 B 施設整 C 施設管理 (D)補助金 E 一般(A~D以外)							
事務			手順.詳細。					_		 計画(<u>※</u>	48月月日	宁海》	h 年 度 /	N.Z.)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業 地域材の利用促進を図るため、大船渡市民を対象とした次の事業を実施する。						13. C	ilo.c./	H	土仲		車支出金		X十及V	JOF)
1 木質燃料燃焼機器普及事業								443		財一無	平文山 府県支出			
当401	木質燃料の晋.	晋及を目的としたペレットストープ、新ストープ等燃焼機器の設置に係る費用の1/2以内で、1機 % 事 源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・												
	当り10万円を 限度として補助する。(平成28年度から廃止) 投業 大 費 内 その他 2 地域材利用住宅普及事業 ス 費 記 その他													
ţ	地域材を一定量使用した住宅で、新築及び増改築に対し、最大50万円を限度として補助する。													
777	と07万 広ナベヤ	上会資本整備総合交	4. ヘナ.エ.田						H		計(A 子子)			0
平月	火27年度まで付				<u>+</u>	人 件	正規職員	きんサイ と と と ない						
								円。	費		e 計(B			0
										タルコス				0
4 75		1/20)						•						
	見状把握の部 事務事業の目													
	<u>▶傍争未の日</u> ←段(主な活動					<u>(5)</u> :	活動指標(事務事	**の:	千動品	たますじほ	5 \			
		加 <mark>度に行った主な</mark> 活	兵重九)			J	'口 3 月]日' 宋 (尹 衍 尹	名		在我 9 拍标	₹/		単位	\
		· 及事業1件、129,00				I			•					
					<u> </u>	<i>y</i> 1	地域材利用量						m³	
						1								
		度に計画している		デ 1、7										
• 地項	以材利用仕毛管	普及事業3件50万円の	り	ている。		ウ								
					/	<u>ச</u> ெர்	対象指標(対象の	+++	たまっ	-ti-t垂)				
② 求	対象(誰、何を	対象にしているの	か) * 人や白	然資源等		O /		名		1日1示/			単位	立
		片内に居住する者(地				+ /	生宅新築・増改第							
						1 در	土七新柴•瑁以第	岸白					人	
					7	+								
		美によって、対象を				ク								
補助	b金を交付し、	木質燃料の普及、地	域材の利用を促	足進する。										
					<u> </u>	(7) F	戓果指標 (対象に	おける	意図の	の達成度を	表す指標))	,,,,	
								名	袮				単位	<u> </u>

								\ <mark>ス</mark>			
(2	(2) 総事業費・指標等の推移										
					年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
		B-t	国庫支出金		千 円						
	車	河	国庫支出金 都道府県支出金		千円						
	事業費	小小	地方債		千円						
+7.	本	訳	その他		千 円						
投	只	川又只7 //示			千 円	129	500	1,000	1,000	1,000	1,000
入量		事業費計(A)			千 円	129	500	1,000	1,000	1,000	1,000
里	人	正	規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
	件	延べ業務時間		時間	50	50	50	50	50	50	
	サ 人件費計 (B)				千 円	200	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)+(B)				千 円	329	700	1,200	1,200	1,200	1,200
		ア			m³	12	50	100	100	100	100
			⑤活動指標 イ								
	ウ										
		カ ⑥対象指標 キ			人	1	3	6	6	6	6
			ク								
		+			千円	129	500	1,000	1,000	1,000	1,000
			⑦成果指標								
				ス							

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・地域材の利用により、新築、増改築に必要な費用の軽減が図られる。

サ補助金額

千円

事務事業名 地域材利用促進事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

1594

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

・地域の未利用木材の有効活用を図り、木質燃料の利用促進及び市内への定住の促進を図るため、平成25年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- ・木質燃料燃焼機器は、大幅に普及したが、地域材の利用は、建築資材に軽量鉄骨材使用建築が多く、普及に歯止が掛かった状況である。
- ・木質燃料燃焼機器設置に対する補助金は、個人財産の形成に対し、直接的な補助となるため、平成28年度から取り止めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

⇒【理由】 ⁻ □ 見胆し水心。 ▼ 結びついている 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 ⇒【理由】 ・地域材を活用した新築・増改築に掛る費用軽減の目的から、行政体系に結びつく。 の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 的 見直し余地がある ⇒【理由】ラ ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である 妥 **⇒【理由】**□ ・市民生活の安定を図るための事業であることから、妥当である。 なぜこの事業を当市が行わなければなら 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 的か? 評 価 見直し余地がある ⇒【理由】 ③ 対象・意図の妥当性 ☑ 適切である ⇒【理由】 対象は、現状維持とし、今後の建築業況を確認していく必要がある。 対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか? ⇒【理由】 つ 向上余地がある ④ 成果の向上余地 ▼ 向上余地がない **⇒【理由】** 成果を向上させる余地はあるか?成果の ・成果の向上は、住宅の新築・増改築者の地域材の利用による。 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない 性 影響無 ⇒【理由】 評 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 ✓ 影響有 ⇒【その内容】 つ 佃 ・単年度の申請数に増加が見込まれないときは、廃止する。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は? ⇒【理由】 ラ 削減余地がある ⑥ 事業費の削減余地 削減余地がない ⇒【理由】' ・事業費の削減は、地域材利用者への補助金を削減することになり、利用促進を妨げることになるため削減はできな 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 [⇒【理由】ラ 削減余地がある 評 減余地 削減余地がない ⇒【理由】 -価 やり方を工夫して延べ業務時間を削減で 事業の周知、申請の取りまとめ等が必要であることから、正職員を担当とすることが妥当である。 きないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか?(アウト ⑧ 受益機会・費用負担の適正 見直し余地がある **⇒【**理由】 平 化余地 ▼ 公平・公正である ⇒【理由】≒ 性 ・大船渡市民を対象とし、周知を徹底していることから、公正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (1) 改革改善の方向性 (2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 現状維持 (2) 改革改善(縮小・統合含む) コスト 3 終了・廃止・休止 削減 維持 増加 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 店 維 成 X 持 果 低 X ×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	新たな森林経営管理事業に統合する。将来的には、森林環境譲与税を活用し、居住用のみでなく、店舗用等にも拡充できるか検討を要する。